

令和 7 年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：財産管理費
担 当 課	財産管理課
事 業 名	県庁舎附帯施設耐震化事業（単県）

目的

大規模災害発生時における防災拠点庁舎間の円滑な業務連携による速やかな初動応急対応に資するため、防災拠点庁舎である本館と北館及び北館と議事堂をつなぐ渡り廊下の安全性を確保する。

事業説明

対象者

県民、来庁者、県職員

事業内容

南海トラフ巨大地震及び五日市断層地震など地震発生時に応急対応等の司令塔となる庁舎間をつなぐ議事堂－北館及び本館－北館の渡り廊下の耐震改修工事を行う。

（単位：千円）

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
渡り廊下 耐震改修工事 （工期：R5～R7）	○ 議事堂－北館及び本館－北館 の渡り廊下耐震改修工事 【渡り廊下の設置時期】 昭和 45 年（1970 年）10 月の北 館竣工時に設置（耐震性なし） ＜築 55 年（R8.7 現在）＞	56,464	36,316	36,229 [—]
合 計		56,464	36,316	36,229 [—]

令和 7 年度の成果目標と実績

- 事業目標：本館－北館の渡り廊下耐震改修工事の実施
- 実 績：本館－北館の渡り廊下耐震改修工事を完了させた。

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 本館－北館の渡り廊下耐震改修工事を予定どおり完了した。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：財産管理費
担 当 課	財産管理課
事 業 名	県庁舎北館内外部改修事業（単県）

目的

県庁舎北館の老朽化が進んでいることから、建物の長寿命化や、業務遂行に不可欠な設備の機能維持を図る。

事業説明

対象者

県民、来庁者、県職員

事業内容

県庁舎北館の建築工事、電気設備工事、機械設備工事を実施することにより、北館の長寿命化及び業務遂行に不可欠な設備の機能維持を図る。

（単位：千円）

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
県庁舎北館 内外部改修工事 (工期:R5～R7)	・ 建築工事（内部改修、外壁改修、屋上防水等） ・ 電気設備工事（電気設備更新等） ・ 機械設備工事（空調設備改修等） ・ 移転関連経費	709,374	682,519	654,751 [—]
合 計		709,374	682,519	654,751 [—]

令和7年度の成果目標と実績

- 事業目標：北館の改修に係る工事等の実施
- 実 績：北館の改修に係る工事等を完了させた。

令和7年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 北館の改修工事等を予定どおり完了した。

令和 7 年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：徴税費 目：賦課徴収費
担 当 課	税務課
事 業 名	宿泊税システム等改修事業（単県）【新規】

目的

宿泊税の導入に伴い、本県の県税業務の基幹システムである税務トータルシステム等を改修し、運用を行う。また、宿泊事業者への説明会を開催するなど、適正・円滑な賦課徴収を実施するための準備を行う。

事業説明

対象者

県民

事業内容

（単位：千円）

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
宿泊税導入に伴うシステム改修	○ 宿泊税の適正な賦課徴収事務のためのシステム改修 【改修内容】 宿泊税を他税目と同様に、課税から収納、還付、滞納整理、決算、統計まで、現行システムで一体的に管理を行うため、全機能を改修	271,897	243,049	243,049 [－]
宿泊税導入に伴う事務経費	○ 宿泊税導入に係る宿泊事業者への説明会開催 ○ 宿泊税制度の周知・広報 ○ 申告書等印刷委託	14,982	13,705	4,741 [－]
合 計		286,879	256,754	247,790 [－]

令和 7 年度の成果目標と実績

- 事業目標：
 - ・ 税務トータルシステム等改修による適正・円滑な県税事務の執行
 - ・ 宿泊税における賦課徴収事務の適正化・効率化及び宿泊事業者の申告納入に係る事務負担軽減
- 実 績：
 - ・ 税務トータルシステム等の改修を計画どおり実施した。
 - ・ 令和 8 年度からの宿泊税制度開始に向け、県民への周知広報に努めるとともに、宿泊事業者向け説明会を県内 12 市町において開催したほか、特別徴収義務者に向けた申告書様式や証票等の印刷、発送を滞りなく行った。

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 税務トータルシステムの改修や宿泊事業者への説明会の開催など、制度開始に向けた準備を計画どおり進め、目標を達成した。

- 特別徴収義務者が適正に宿泊税を申告納入できるよう、引き続き取組を進めていく必要がある。

令和8年度取組方向

- 税務トータルシステム等を継続的に運用保守するとともに、事務執行上の不具合等が発生した場合には迅速に原因究明を行い、必要な対策を実施することで、適正・円滑な県税事務の執行を確保する。あわせて、特別徴収義務者に対して積極的な働きかけを行い、宿泊税制度について理解を深めてもらうことで、適正な申告納入につなげる。

令和 7 年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：企画費 目：研究開発費
担 当 課	研究開発課
事 業 名	農業技術センター果樹研究部施設建替事業（単県）【新規】

目的

老朽化が進んでいる農業技術センター果樹研究部（安芸津）施設について、引き続き果樹生産者等を支援する研究拠点として業務を行っていくため、現敷地内で建替えを行う。

事業説明

対象者

県民、来庁者、県職員

事業内容

（単位：千円）

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
農業技術センター果樹研究部施設の建替に係る基本設計・実施設計	農業技術センター果樹研究部施設の建替えに係る設計委託等を実施（令和 7 ～ 8 年度）	(債務 59,525) 6,629	(債務 59,525) 6,629	4,551 [—]
合 計		(債務 59,525) 6,629	(債務 59,525) 6,629	4,551 [—]

令和 7 年度の成果目標と実績

- 事業目標：農業技術センター果樹研究部施設建替えの完了（令和 10 年度目標）
- 実 績：農業技術センター果樹研究部施設建替えに係る基本設計（計画概要を作成し、計画の可否を判断する）を実施した。

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 農業技術センター果樹研究部施設建替えに係る基本設計を予定どおり完了させた。

令和 8 年度の取組方向

- 農業技術センター果樹研究部施設建替えに係る実施設計（着工に向けて詳細な設計図を作成する）を実施する。

令和 7 年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：財産管理費
担 当 課	都市圏魅力づくり推進課
事 業 名	旧広島陸軍被服支廠安全対策等事業（一部国庫）

目的

旧広島陸軍被服支廠の安全対策を進めるとともに、並行して建物の活用等の検討を進める。

事業説明

対象者

県民

事業内容

旧広島陸軍被服支廠の建物の安全対策を進めるとともに、建物の活用等の検討などを行う。

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
建物の安全対策 と耐震補強	○ 耐震性を確保しつつ、内部見 学などの利用が可能となる、安 全対策と最小限の利活用を同 時に実現する内容の工事	1,092,407	1,092,407	52,440 [1,038,310]
建物の活用等の 検討	○ 活用の検討に係る情報収集・ 協議等の実施 ○ 事務執行に要する経費	2,044	1,313	264 [—]
合 計		1,094,451	1,093,720	52,704 [1,038,310]

令和 7 年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

- ・ 建物の安全性を確保するための安全対策工事の実施
- ・ 建物の具体的な活用の枠組みの検討

○ 実 績：

- ・ 令和 6 年度に引き続いて、安全対策工事を進めた。
- ・ 建物の活用に向け、事業化の可能性や事業化する上での課題など民間事業者からの意見聴取や煉瓦建物活用に係る他事例の調査を行った。

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和 6 年度に契約、工事に着手した安全対策工事について、重要文化財としての価値をき損しないよう、文化庁や中国財務局と連携して、施工方法の調整を図るなど、適切な工事の進捗管理に務めた。
- 活用については、令和 5 年 3 月に、有識者等で構成する「旧広島陸軍被服支廠の活用の方向性

に係る懇談会」においてとりまとめた３つの活用の方向性に基づき、公共的な用途での活用や民間事業者による活用など、様々な選択肢を踏まえながら、建物の活用に向けた条件等の整理を進めた。

令和８年度の実施方針

- 令和８年度末の完了に向け、引き続き、安全対策工事を実施する。
- 民間事業者からの意見聴取などを行いながら、具体的な活用の枠組みの整理を進め、国・県・広島市で構成する「旧陸軍被服支廠の保存・継承にかかる研究会」において、活用策の議論・検討を進める。

令和 7 年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：国際交流費
担 当 課	国際課
事 業 名	南米県人会創立周年等記念事業（単県）【新規】

目的

南米の広島県人会の創立周年等記念行事が開催されるため、訪問団を派遣し、在外ネットワークの維持・強化を図る。

事業説明

対象者

訪問先の広島県人会関係者等

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
訪問団派遣	○ 訪問先（参加行事） ブラジル・サンパウロ（県人会創立 70 周年記念式典） ペルー・リマ（県人会創立 70 周年記念式典） パラグアイ・ラパス（県人会創立 65 周年記念式典） アルゼンチン・ブエノスアイレス、 ポサダス（県人会交流会） 等 〔実施時期〕 令和 7 年 10 月	27, 202	18, 480	18, 197 [—]
合 計		27, 202	18, 480	18, 197 [—]

令和 7 年度の成果目標と実績

- 事業目標：在外ネットワークの維持・強化
- 実 績：ブラジルをはじめ 4 カ国の県人会創立周年記念行事などに参加して、在外ネットワークとして重要な役割を担う在外県人会との関係の維持・強化を図った。具体的には、次の成果があった。

区 分	内 容
訪問団派遣 (令和 7 年 10 月)	○ペルー広島県人会創立 70 周年記念式典・祝賀会への参加（約 160 名出席）による県と県人会役員・会員との交流の促進 ○ブラジル広島県人会創立 70 周年記念式典・祝賀会への参加（約 170 名出席）による県と県人会役員・会員との交流の促進 ○在パラグアイ広島県人会創立 65 周年記念式典・祝賀会への参加（約 140 名出席）による県と県人会役員・会員との交流の促進 ○パラグアイ大統領表敬訪問による友好関係の強化 ○在アルゼンチン広島県人会との交流会への参加（約 70 名出席）による県と県人会役員・会員との交流の促進 ○ガルアペー県人会との交流会への参加（4 名の県人会員が出席）による県と県人会役員・会員との交流の促進

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 周年事業を一過性のものにせず、県人会との関係の維持・強化に引き続き取り組む必要がある。
- 県人会の基盤の維持・強化を図るために、県人会の次世代の担い手の育成が必要である。

令和 8 年度の実施方針

- 在外県人会の子弟の受入れによる後継者育成支援等を通じ、県人会とのネットワークの維持・強化を図る。

令和 7 年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：中小企業振興費 款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費
担当課	経営革新課
事業名	預託制度運用費（単県）

目的

県内産業を支える中小企業等に対して、民間金融機関では提供が困難な長期・低利の資金を、預託融資制度の運用を通じて資金供給することにより、中小企業の資金調達の円滑化を図る。

事業説明

対象者

県内に事業所を有し、原則として引き続き 1 年以上同一事業（農林漁業、金融・保険業等を除く）を営んでいる中小企業等

事業内容

県が金融機関に対して、融資原資の一部を無利子で預託することにより、金融機関の通常の貸出利率より低利で中小企業等へ資金を供給する。

1 預託額

（単位：千円）

区 分		内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
一般	経営安定 融資	一般資金、流動資産担保 資金	5,053,000	4,818,000	4,490,050 [—]
	小規模融資	小口資金、無担保資金	3,383,000	4,022,000	3,948,120 [—]
政策	緊急対応 融資	セーフティネット資金 (国)、自然災害・倒産防 止等資金(県)、緊急経営 基盤強化資金、借換資 金、事業再生支援資金	8,888,000	8,002,000	3,761,220 [—]
	産業支援 融資	創業支援資金、事業承継 支援資金、事業活動支援 資金、新成長分野支援資 金、デジタル投資促進資 金	3,031,000	1,271,000	989,080 [—]
	労働支援 融資	雇用促進等支援資金、人 的資本経営推進資金	192,000	169,000	66,660 [—]
新 規 融 資 枠 計			20,547,000	18,282,000	13,255,130 [—]
つ な ぎ 資 金 計 (うち新型コロナウイルス感染症対応資金) 【うち伴走支援型特別資金】			46,569,000 (11,758,000) 【10,091,000】	43,346,000 (10,166,000) 【9,367,000】	43,344,810 (10,165,040) 【9,366,860】 [—]
合 計			67,116,000	61,628,000	56,599,940 [—]

2 預託運用事務費

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
制度説明会開催、制度パンフレット作成 等	12, 281	12, 281	7, 575 [—]
合 計	12, 281	12, 281	7, 575 [—]

令和 7 年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
産業支援融資を利用する企業数	490 社	530 社	456 社
労働支援融資を利用する企業数	0 社	10 社	7 社

○ 県費預託融資制度新規融資実績（全体）：

制度名	令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度比	
	件数(件)	金額(千円)	件数(件)	金額(千円)	件数 (%)	金額 (%)
経 営 安 定 融 資	2, 442	22, 534, 920	2, 646	24, 844, 660	108. 4	110. 2
小 規 模 融 資	1, 707	9, 308, 392	1, 774	9, 545, 110	103. 9	102. 5
緊 急 対 応 融 資	303	6, 061, 700	385	8, 621, 408	127. 1	142. 2
産 業 支 援 融 資	585	2, 501, 970	456	2, 020, 034	77. 9	80. 7
労 働 支 援 融 資	1	10, 000	7	234, 000	700. 0	2340. 0
合 計	5, 038	40, 416, 982	5, 268	45, 265, 212	104. 6	112. 0

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 「産業支援融資」では、近年、創業者向けの資金需要が伸びていたが、コロナ禍以降の創業に関する資金需要が落ち着き、前年比で全業種において創業者向けの融資利用が横ばい又は減少となったため、目標は未達成となった。
- 「労働支援融資」では、新規雇用の確保等の要件を設けていることから、対象者要件を幅広く設定している経営安定融資や小規模融資を選択されたことなどにより、目標は未達成となった。
- 日本銀行の政策金利の引上げによる影響で、民間金融機関の貸出金利が上昇傾向にある中、中東情勢、米国関税措置、物価高騰や人手不足などへの資金需要にも対応していく必要がある。

令和 8 年度の取組方向

- 金融機関や信用保証協会等を通じて中小企業の資金ニーズを把握するとともに、国や関係機関とも連携しながら、社会情勢の変化に対応した中小企業向けの金融支援策を講じていく。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：観光費 目：観光費
担 当 課	観光課
事 業 名	大阪・関西万博出展事業（単県）

目的

大阪・関西万博会場に出展し、国内外からの来場者に向けて広島県の魅力を発信することで、本県への来訪者及び観光消費額の増加や「ひろしまブランド」の価値向上を図る。

事業説明

対象者

万博来場者（インバウンド来場者を含む）等

事業内容

（単位：千円）

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
○ 2025 年日本国際博覧会（大阪・関西万博）に広島県ブースを出展し、広島の魅力を発信する 【出展期間】 令和7年8月5日（火）～9日（土） 【出展場所】 大阪・関西万博会場（大阪 夢洲）内、ギャラリーE A S T（約 300 m ² ） 【出展内容】 ・ 人類初の原子爆弾による破壊から復興し、現在の魅力あふれる地となった広島について、一連のストーリーとして体験できるコンテンツを設置 ・ 被爆の実相や平和への想いに触れるピースゾーン、「美味しさの宝庫」としての広島を体験するエナジーゾーンをそれぞれ設置	41,982	39,861	39,859 [—]
合 計	41,982	39,861	39,859 [—]

令和7年度の成果目標と実績

○ 事業目標

指標名	目標値	実績値
広島県ブースの来場者数	12,000 人以上	13,808 人

令和7年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 5日間の総来場者数は13,808人となり、事業目標である12,000人を大きく上回る結果となった。
- 来場者アンケートでは、「来場して広島県に行きたいと思ったか」という設問に対し、回答者の97.1%が「ぜひ行きたい」または「機会があれば行きたい」と回答するなど、会場内での展示や体験型コンテンツの提供だけでなく、SNSキャンペーンの実施やメディア露出、インフルエンサーの活用により、万博会場内外において情報発信を行うことで、より多くの方に広島県の歴史と魅力に触れていただき、広島への来訪意欲を高めることができた。

令和８年度の取組方向

- 国内外からの広島への注目や関心の高まりを捉え、観光施策の推進に注力し、本県への観光誘客を図る。

令和 7 年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業総務費
担 当 課	販売・連携推進課
事 業 名	卸売市場整備事業（一部国庫）【新規】

目的

備後地域の拠点市場である福山地方卸売市場について、品質・衛生管理の高度化や効率的な物流に向けた再整備を支援することにより、安全・安心な生鮮食料品等の安定的な供給を図る。

事業説明

対象者

(株)福山地方卸売市場

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額 ※	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
卸売市場整備事業	○ 福山地方卸売市場（青果物、水産物） の再整備に向けた支援 【実施主体】(株)福山地方卸売市場 (間接補助事業者 福山市) 【事業期間】令和 7 年度～令和 11 年度(予定) <令和 7 年度実施内容> ・ 関連棟の建設工事の完了	133,007	133,007	125,442 [—]
合 計		133,007	133,007	125,442 [—]

※令和 6 年度 2 月補正予算

令和 7 年度の成果目標と実績

- 事業目標：福山地方卸売市場における関連棟の建設工事の完了（R7 目標）
- 実 績：事業の進捗管理など必要な支援を行い、関連棟の建設を完了した。

令和 8 年度の方針

- 令和 12 年に予定する供用開始に向けて、引き続き、進捗管理や課題解決など必要な支援を行っていく。

令和 7 年度主要事業の成果

支出科目	款：県営林事業費 款：県営林事業費 款：農林水産業費	項：県営林事業費 項：県営林事業費 項：林業費	目：経営事業費 目：管理事業費 目：森林整備費
担 当 課	森林保全課		
事 業 名	県営林事業費特別会計（一部国庫）		

目的

県営林長期管理経営方針に基づき、計画的な森林整備と木材の生産・販売を通じて、県土の保全やその他の森林の持つ公益的機能の維持発揮及び木材の安定的な供給を図る。

事業説明

対象者

県

事業内容

(単位：千円)

区分	事業	内 容	当初 予算額※	最終 予算額※	予算 執行額 [繰越額]
経営 事業 費	県営林木材生産 事業	利用間伐(220ha)、主伐(90ha)、 作業道開設(48km) 等	484,348	425,755	408,545 [—]
	県営林保育管理 等事業	保育(150ha)、作業道補修 等	78,883	67,860	67,222 [—]
	小 計		563,231	493,615	475,767 [—]
管理事業費		地方公共団体金融機構償還金 等	117,426	117,652	117,652 [—]
特別会計合計			680,657	611,267	593,419 [—]
一般 会計	県営林事業費 特別会計繰出金	一般会計からの県営林事業費特別 会計への繰出	103,840	99,445	88,800 [—]

※令和 6 年度 2 月補正予算を含む。

令和 7 年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
素材生産量の確保	53,504m ³	48,000m ³	54,354m ³

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 第 3 期県営林中期管理経営計画に基づき、事業地及び事業体の確保による計画的な木材生産を行い、用材については需要に応じた規格の生産に取り組み、バイオマス材については需要増に応じた供給強化に取り組んだ結果、素材生産量確保の目標を達成した。

令和 8 年度の実行方針

- 引き続き、事業地の確保に向けた森林調査の実施や事業体の確保に向けた早期発注に努めるとともに、木材の流通コスト削減や有利販売を一層推進することで、木材の安定供給及び経営の安定化を図る。

令和 7 年度主要事業の成果

支出科目	款：資本的支出 項：建設改良費 目：建設工事費
担 当 課	流域下水道課
事 業 名	流域下水道事業

目的

将来にわたって、安全安心で適切な下水処理サービスを提供するため、経営実行プラン（令和 5 年 10 月策定）に基づき、流域関連市町と協力・連携し、ストックマネジメントによる適切な施設更新や地震対策、下水道資源の有効活用によるコスト縮減や、公民連携による維持管理の更なる効率化などに取り組む。

事業説明

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額 ※	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
ストックマネジメントの推進【一部新規】	施設の計画的な点検・修繕による長寿命化に取り組んだ上で、健全度を踏まえた改築・更新を実施する。	3,471,963	2,305,780	1,945,563 [285,226]
地震対策の推進【一部新規】	大規模地震においても、下水処理機能を確保するため、下水道処理場内の施設や管路の耐震化など、地震対策を実施する。	665,369	602,580	431,773 [147,779]
下水道資源の有効活用【一部新規】	下水処理場内の未利用を有効活用するため、売却予定の土地の土壌調査・測量を行うとともに、太陽光発電設備の導入予定の土地の整地工事を進める。 また、下水処理過程で発生する汚泥を有効活用しながら、安定的な処分コスト縮減を図るため、固形燃料化事業の導入に向けた概略設計を実施する。	241,950	30,554	26,927 [—]
管理運営の見直し	引き続き、関係者との協議を行い、本県の実情に応じた管理運営の見直し方針を策定し、その具体化に向けた準備を進める。	—	—	—
下水道 D X の推進	電子化した管路情報のオンラインでの閲覧を開始し、行政手続きなどの簡素化・省力化を図るとともに、D X 技術を活用した水質の自動制御に係るシステムなどの導入検討を行う。	—	—	—
合 計		4,379,282	2,938,914	2,404,263 [433,005]

※令和 6 年度 2 月補正予算を含む。

令和 7 年度の成果目標と実績

- 事業目標：健全な経営を確保し、将来にわたって安全安心で適切な下水処理サービスの提供
- 実 績：

区 分	目 標 (令和 7 年度)	実 績 (令和 7 年度)
ストックマネジメントの推進	○ 36 施設中、15 施設の更新を完了、11 施設の更新に着手 ○ 管路更生工事の実施	○ 36 施設中、13 施設の更新が完了し、4 施設の更新に着手 ○ 芦田川流域の管路更生工事 (L=340m) に着手
地震対策の推進	○ 26 施設中、19 施設の対策を完了、3 施設の対策に着手	○ 26 施設中、18 施設の対策が完了し、3 施設の対策に着手 ○ 管路は、全管路の耐震診断結果を踏まえた今後の対策を取りまとめ、芦田川流域の対策の設計に着手
下水道資源の有効活用	○ 未利用地の利活用策に基づく取組の実施	○ 未利用地の一部への P P A 方式による太陽光発電事業の導入に着手し、公募型プロポーザルにより最優秀提案者を決定
管理運営の見直し	○ 関係者間で意見交換を行い、本県の実情に応じた管理運営の見直し方針を策定し、その具体化に向けた準備を実施	○ 管理運営の見直し方針の取りまとめに向けた具体的な制度設計を検討するため、関係者間で協議を進めるとともに、公社が業務の一部を再委託している地元事業者との意見交換を実施
下水道 D X の推進	○ データ化した管路情報のオンライン上等での活用を検討 ○ 水質自動制御システムの試験導入による効果等の検証	○ データ化した管路等の施設情報を DoboX に掲載し、道路管理者や民間事業者などに対してオンライン閲覧を開始 ○ 水質自動制御システムの試験導入の実施

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

区 分	内 容
ストックマネジメントの推進	○ 更新が完了した施設は着実に増加しているものの、一部施設の着手に遅れが生じている。引き続き、計画的な改築・更新を進める必要がある。
地震対策の推進	○ 概ね順調に推移しているものの、一部施設の着手に遅れが生じている。引き続き、計画的な対策を進める必要がある。
下水道資源の有効活用	○ 未利用地を活用した太陽光発電事業に着手しており、取組が順調に進んでいる。引き続き、未利用地の利活用策を着実に推進する必要がある。
管理運営の見直し	○ 見直し方針の取りまとめを進めているが、地元事業者との協力関係などについて、関係者との調整に時間を要しており、取組に遅れが生じている。引き続き、関係者と丁寧に話し合いを進め、理解を得ながら早期の見直し方針のとりまとめ、その具体化に向けた準備を進める必要がある。
下水道 D X の推進	○ 管路情報等のオープンデータ化など順調に進んでいる取組もあるが、水質自動制御システムの試験導入など一部取組に遅れが生じている。引き続き、デジタル技術を活用した D X を推進し、業務運営の更なる効率化・省力化に取り組む必要がある。

令和８年度の取組方向

- 引き続き、健全な経営を確保し、将来にわたって安全安心で適切な下水処理サービスを提供するため、流域関連市町と協力・連携しながら、経営実行プランに掲げる具体的な取組を着実に実行していく。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：土木管理費 目：開発費
担当課	上下水道総務課
事業名	上下水道事業の広域連携

領域	治安・暮らしの安全
取組の方向	⑦ 水道事業の広域連携

目的

上下水道事業の経営基盤を強化するため、広島県水道広域連携推進方針（令和2年6月策定）や広島県下水道事業広域化・共同化計画（令和3年3月策定）に基づき、広域連携による施設の最適化や更なる業務の効率化に取り組む。

事業説明

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額 ※	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
水道の広域連携				
広域化事業への出資	施設の広域化による水道企業団の経営基盤の強化を図るため、総務省の操出基準に基づき、旧県営水道用水供給事業で実施している二期トンネル整備事業や広域浄水場の整備などに対して出資する。	1,500,700	1,350,000	1,341,500 [1,800]
統合以外の広域連携	引き続き、県内水道事業体に参加する情報交換会を開催し、広域連携や水道DXの取組を共有するとともに、技術研修や会計研修などを共同で実施する。	—	—	—
下水道の広域連携				
管理運営の見直し	引き続き、関係者との協議を行い、本県の実情に応じた管理運営の見直し方針を策定し、その具体化に向けた準備を進める。	—	—	—
合 計		1,500,700	1,350,000	1,341,500 [1,800]

※ 令和6年度2月補正予算を含む。

令和7年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

【水道の広域連携】

指 標	目 標 (令和7年度)	実 績 (令和7年度)
県内水道事業の統合の受け皿となる新たな組織の設立	○ 企業団による事業運営 ○ 企業団に参加しない市町と統合以外の連携を実施	○ 企業団による事業運営を実施 ○ 企業団に参画しない市町と職員研修及び情報交換会を開催

○ 実 績：

【下水道の広域連携】

区 分	目 標 (令和 7 年度)	実 績 (令和 7 年度)
管理運営の見直し	○ 関係者間で意見交換を行い、本県の実情に応じた管理運営の見直し方針を策定し、その具体化に向けた準備を実施	○ 管理運営の見直し方針の取りまとめに向けた具体的な制度設計を検討するため、関係者間で協議を進めるとともに、公社が業務の一部を再委託している地元事業者との意見交換を実施

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 水道の広域連携については、水道企業団による事業運営及び統合以外の連携の取組を着実に進めている。引き続き、水道企業団の広域計画の着実な実施に向けて支援するとともに、県内水道事業体全体での広域連携の取組を推進する必要がある。
- 下水道の広域連携については、管理運営の見直し方針の取りまとめを進めているが、地元事業者との協力関係などについて、関係者との調整に時間を要しており、取組に遅れが生じている。引き続き、関係者と丁寧話し合いを進め、理解を得ながら早期に見直し方針のとりまとめ、その具体化に向けた準備を進める必要がある。

令和 8 年度取組方向

- 引き続き、上下水道事業の経営基盤を強化するため、広域連携による施設の最適化や更なる業務の効率化など、広島県水道広域連携推進方針や広島県下水道事業広域化・共同化計画に基づく取組を推進することにより、上下水道事業の持続可能な運営を確保していく。

令和 7 年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費 款：教育費 項：保健体育費 目：体育振興費
担当課	豊かな心と身体育成課
事業名	全国高等学校総合体育大会開催事業（一部国庫）

目的

高等学校生徒に広くスポーツ実践の機会を与え、技能の向上とスポーツ精神の高揚を図るとともに、高校生活動も含め生徒相互の親睦を深め、心身ともに健全な青少年を育成する。

事業説明

対象者

高校生

事業内容

【教育振興基金充当】

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
総合開会式	○ 合同練習会、リハーサル及び会場装飾等の実施 ○ 会場使用料、運営業務委託料 など	81,434	72,971	72,971 [—]
競技種目別大会	○ 大会役員・補助員等旅費、会場使用料、会場設営等委託料 など	299,333	268,441	268,441 [—]
高校生による大会準備活動	○ 広島県高校生活動推進委員会によるイベント開催など大会のおもてなし・機運醸成活動の展開	11,002	6,319	6,319 [—]
その他運営費等	○ 広報・報道、競技種目別大会の準備、各種会議への参加 など	27,146	16,682	15,845 [—]
全国高等学校総合体育大会推進室運営費	○ 建物賃借料、光熱費、事務費等	9,599	8,842	8,666 [—]
合 計		428,514	373,255	372,243 [—]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和 7 年度の成果目標と実績

○ 事業目標：高校生による高校生のための安全・安心で一生心に残る大会の実現

○ 実績：

- 令和 7 年 7 月 24 日に開催した総合開会式に向けて、年度当初から演技・音楽・放送映像及び会場装飾の各分野における準備を進め、合同練習会等により完成度を高めた。式典当日は秋篠宮皇嗣同妃両殿下の御臨席を仰ぎ、公開演技は多くの来場者から感銘の声を得た。
- 県内高校生が参加する「全国高等学校総合体育大会広島県高校生活動推進委員会」において、令和 6 年度から継続したおもてなしや機運醸成活動を展開した。特に開幕前後の時期に SNS 発信を強化するとともに、競技会場での選手激励や来場者対応を行い、県内全域の学校を巻き込んで高校生が主体となって大会機運の醸成を図った。

- ・ 県内で開催した陸上競技など7競技8種目の競技種目別大会については、会場地市町実行委員会と県実行委員会が連携し、安全・安心な大会運営のもと実施した。これにより、高校生が日頃の部活動の成果を発揮するとともに、全国トップレベルの競技に触れる機会を通じて、競技力の向上やスポーツ精神の高揚、競技スポーツの普及・振興につながった。

令和7年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 大会では、高校生のアイデアを取り入れるため、(公財)全国高等学校体育連盟、関係競技団体、中国地方各県、県内の会場となっている市町など多様な機関・団体と連携して準備を進めるとともに、高校生が「する」「みる」「ささえる」といった様々な立場で主体的に参加し、地域と一体となったおもてなしや機運醸成活動を展開した。また、熱中症対策をはじめ、競技種目や会場の特性に応じた安全対策を実施するなど、高校生による高校生のための安全・安心な大会を実現することができた。
- 本大会を通じて培われた高校生の主体的な活動や、多様な機関・団体との連携による大会運営の成果を一過性のものとせず、高校生の主体性を育む教育活動や地域との協働による取組、各種大会・学校行事等の運営に継承・発展させていくことが重要である。

令和8年度を取組方向

- 本大会は令和7年8月をもって閉幕し、広島県実行委員会は同年度の役割を終えたため、令和7年度末をもって解散した。また、大会主催者である(公財)全国高等学校体育連盟に対し、大会運営で得られた知見や運営ノウハウ、高校生の主体的な取組等について整理し、今後の大会運営に生かされるよう申し送りを行った。
- 本大会で得られた知見や成果については、学校、競技団体及び関係機関と共有し、今後も高校生の主体性を育む教育活動や地域と連携した取組の充実に生かしていくとともに、引き続きスポーツ振興を図り、心身ともに健全な青少年を育成していく。

令和 7 年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：社会教育費 目：文化財保護費
担 当 課	文化財課
事 業 名	文化財保存事業費補助金（単県）

目的

国・県指定文化財等の所有者等が実施する保存修理等に要する経費の一部を補助し、文化財の保存・活用を図る。

事業説明

対象者

文化財所有者

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額 ※	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
文化財保存事業	○国指定文化財の保存修理等に要する経費の一部を補助する。 【対象施設】 厳島神社（廿日市市） 【保存修理等の内容】 東廻廊他 7 棟の建造物保存修理、本社本殿他 17 棟の防災施設整備 【補助率】 国：補助対象事業費×60～70% （所有者に対し直接補助） 県：（補助対象事業費－国補助額）×1/3 市町：（補助対象事業費－国補助額）×1/3	80,452	80,452	76,072 [一]

※令和 6 年度 2 月補正予算

令和 7 年度の成果目標と実績

- 事業目標：文化財の適切な保護
- 実 績：国指定文化財である厳島神社の保存修理等が完了した。

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 国指定文化財である厳島神社の保存・活用に向けて、東廻廊他 7 棟の建造物保存修理や本社本殿他 17 棟の防災施設整備を支援し、令和 7 年度中に予定していた保存修理等が完了した。

令和 8 年度の実行方向

- 引き続き、県内の国・県指定文化財の適切な保存・活用に向けて、保存修理等の支援に取り組む。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：文書費 款：教育費 項：社会教育費 目：文化財保護費
担当課	総務課、文化財課
事業名	埋蔵文化財センター・文書館観音書庫移転整備事業（単県）

目的

老朽化が進んでいる埋蔵文化財センター及び文書館観音書庫の移転先として旧安芸高等学校の建物を活用するため、施設改修に向けた設計及び改修工事を行う。

事業説明

対象者

県民、来庁者、県職員

事業内容

（単位：千円）

内 容		当初予算額 ※1	最終予算額 ※2	予算執行額 [繰越額]
埋蔵文化財 センターの 移転整備	移転先である旧安芸高等学校の改修に係る設計委託及び改修工事を実施 （設計：令和6年8月～令和7年8月 工事：令和8年2月～令和8年12月）	9,020	（債務 138,400） 100,373	70,079 [—]
文書館 観音書庫の 移転整備	移転先である旧安芸高等学校の改修に係る設計委託及び改修工事を実施 （設計：令和6年8月～令和7年8月 工事：令和8年2月～令和8年12月）	4,872	（債務 23,782） 20,727	18,195 [—]
合 計		13,892	（債務 162,182） 121,100	88,274 [—]

※1 令和6年度6月補正予算を含む。

※2 令和6年度6月補正予算及び令和7年度9月補正予算を含む。

令和7年度の成果目標と実績

- 事業目標：埋蔵文化財センター・文書館観音書庫の移転整備の完了（令和8年度目標）
- 実 績：移転先である旧安芸高等学校の改修に係る設計が完了し、改修工事に着手した。

令和7年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 移転先である旧安芸高等学校の改修に係る設計委託を予定どおり完了した。改修工事についても予定どおり着手した。

令和8年度の方針

- 令和8年度末の移転整備完了に向け、工事完了後速やかに引越しや展示室等の整備を行う。

令和 7 年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業総務費 款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費	領域 農林水産業 取組の方向 ⑨ 海外展開を見据えたかき生産出荷体制の構築
担当課	水産課	
事業名	かき生産安定緊急対策事業（一部国庫）【新規】	

目的

今期のかきのへい死による減収や物価高の影響等により、厳しい経営状況にあるかき養殖業経営体に対し、当面の運転資金の確保と来期に向けた再生産を支援するとともに、へい死の原因分析を進め、被害軽減対策に取り組むことで、日本一の生産量を誇る広島かきの生産体制の維持を図る。

事業説明

対象者

かき養殖業経営体

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額 ※	予算 執行額 [繰越額]
漁業金融対策費 ＜かき生産安定緊急対策事業＞	○ かき養殖業経営体への運転資金の融資に対する利子補給 【融資枠】30 億円 【資金使途】かき養殖業に係る運転資金 【償還期間】10 年（うち据置期間 2 年）以内 【貸付利率】無利子（利子補給割合：県 1/2、市町 1/2）	—	(債務 412, 420) —	— [—]
かき養殖再生産緊急支援事業	○ かき養殖業経営体における再生産の対象経費に対する支援 【補助率】県 1/2（上限 500 千円/かき筏 1 台） 【対象数量】かき筏 約 4, 000 台	—	2, 000, 000	357, 328 [1, 642, 672]
へい死実態調査事業	○ かきのへい死の原因分析の取組 ・ かきの養殖過程などの実態把握調査 ・ 水産プラットフォーム等から取得した漁場環境データを用いた原因分析 【水産課・水産海洋技術センター】	—	5, 000	3, 575 [—]
合 計		—	(債務 412, 420) 2, 005, 000	360, 903 [1, 642, 672]

※令和 7 年度 12 月補正予算

令和 7 年度の成果目標と実績

- 事業目標：へい死被害を受けたかき養殖業経営体の経営の安定化
- 実績：へい死被害を受けたかき養殖業経営体への経営支援及びへい死の原因分析を実施

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 当面の運転資金の確保については、市町の被害認定を受けたかき養殖 172 経営体に対し、広島県信用漁業協同組合連合会が順次融資を実行している。また、利子補給金の補助については、全て債務負担で措置しており令和 8 年度から実施する。
- 再生産の支援については、要望のあった 2,402 台の筏のうち、令和 8 年 3 月末までに吊るし替え作業を完了した 714 台分の支援を行った。
- へい死の原因分析については、かき養殖が営まれている全ての地区における 72 経営体に対し、養殖履歴やへい死状況等をヒアリングし、養殖実態の把握を行うとともに、その結果を有識者へ報告し、原因分析に活用した。

令和 8 年度の実行方向

- 令和 8 年 3 月末時点の資金需要調査において、令和 7 年 12 月時点から資金需要の増加があったため、融資枠を拡大し、広島県信用漁業協同組合連合会により融資を実行する。
- 再生産の支援については、5 月末までに吊るし替え作業が完了した残りの 1,688 台分の支援を行い、今期のかきの生産量の回復につなげる。
- へい死実態調査等の結果を踏まえ、有識者会議でへい死の原因究明を進めるとともに、へい死対策については、短期的な取組として、溶存酸素センサー等を活用した漁場環境モニタリングや、かき養殖業経営体によるかきの成育及び成熟状況の調査結果に基づき、夏から秋口にかけて、へい死アラートとして情報発信することで、へい死のリスクを軽減する。
また、中長期的な取組として、養殖方法の改善に向けた実証試験を支援し、持続可能な養殖方法への見直しを検討する。